

<使用開始日>
2018年2月15日

USバンクローンファンド

USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(毎月分配型)
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(毎月分配型)
USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(年2回決算型)
USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(年2回決算型)

追加型投信 海外 その他資産(金銭債権)

【投資信託説明書(交付目論見書)】



<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図を行なう者]
 ■金融商品取引業者登録番号:関東財務局長(金商)第373号 ■設立年月日:昭和34年(1959年)12月1日
 ■資本金:171億円(平成29年12月末現在) ■運用する投資信託財産の合計純資産総額:33兆5266億円(平成29年11月30日現在)
 <受託会社> 株式会社りそな銀行 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
 [ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。
 この目論見書により行なうUSバンクローンファンドの募集については、発行者である野村アセットマネジメント株式会社(委託会社)は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を平成29年8月15日に関東財務局長に提出しており、平成29年8月16日にその効力が生じております。

- ファンドに関する金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)は野村アセットマネジメント株式会社のホームページに掲載しています。なお、ファンドの投資信託約款の全文は請求目論見書に記載しています。
- ファンドの内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されています。
- 請求目論見書については販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。なお、販売会社に請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドの販売会社、ファンドの基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

照会先 野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104
 <受付時間>営業日の午前9時~午後5時



★ホームページ★
<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★(基準価額等)
<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



ファンド名	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
為替ヘッジあり (毎月分配型)	追加型	海外	その他資産 (金銭債権)	その他資産 (投資信託証券 (金銭債権))	年12回 (毎月)	北米 日本	ファンド・オブ・ ファンズ*	あり (フルヘッジ)
為替ヘッジなし (毎月分配型)								なし
為替ヘッジあり (年2回決算型)					年2回			あり (フルヘッジ)
為替ヘッジなし (年2回決算型)								なし

* 属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
上記、商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧頂けます。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。

ファンドの特色

■主要投資対象

米ドル建ての企業向け貸付債権(「バンクローン」といいます。)を実質的な主要投資対象[※]とします。なお、米ドル建ての高利回り事業債(ハイ・イールド・ボンド)等を実質的に投資する場合があります。

※「実質的な主要投資対象」とは、投資信託証券を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

■投資方針

「USバンクローンファンド」は、分配頻度、為替ヘッジの有無の異なる、4本のファンドで構成されています。

●ファンドは、米ドル建てのバンクローンを主要投資対象とする投資信託証券(投資信託および外国投資信託の受益証券(投資法人および外国投資法人の投資証券を含みます。))および残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資します。

◆ファンドが投資する投資信託証券は、外貨建資産の為替ヘッジ方針について、各々以下のものに限定することを基本とします。

為替ヘッジあり(毎月分配型) / 為替ヘッジあり(年2回決算型)	為替ヘッジなし(毎月分配型) / 為替ヘッジなし(年2回決算型)
<ul style="list-style-type: none"> ●外貨建資産について、為替ヘッジを行なうことを基本とするもの。 ●上記に類するもの。 	<ul style="list-style-type: none"> ●外貨建資産について、為替ヘッジを行なわないことを基本とするもの。 ●上記に類するもの。

●投資信託証券への投資は高位を維持することを基本とします。なお、通常の状態においては、米ドル建てのバンクローンを主要投資対象とする投資信託証券への投資を中心とします[※]が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

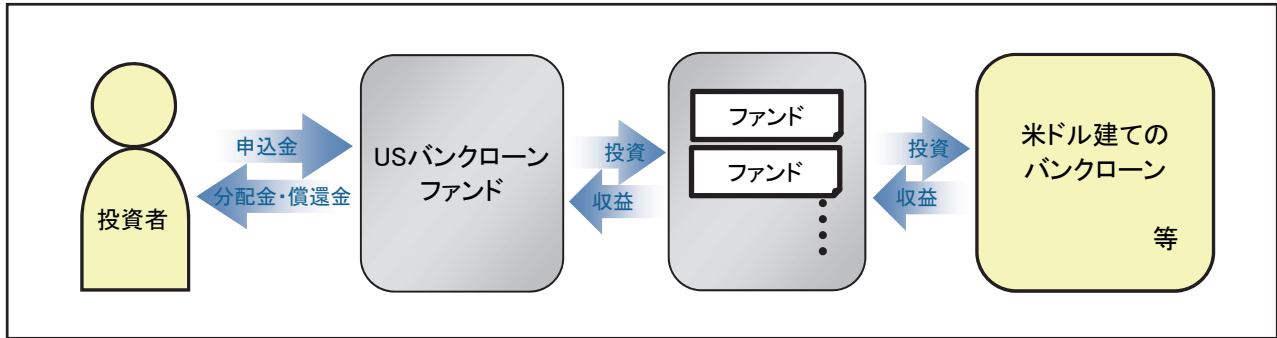
※通常の状態においては、米ドル建てのバンクローンを主要投資対象とする投資信託証券への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

●投資信託証券への投資にあたっては、指定投資信託証券[※]の中から、定性評価、定量評価等を勘案して選択した投資信託証券に投資を行なうことを基本とします。なお、組入投資信託証券については適宜見直しを行ないます。

※指定投資信託証券とは、後述の追加的記載事項に記載する投資信託証券を指します。

◆指定投資信託証券は、定性評価、定量評価等を勘案して適宜見直しを行ないます。この際、指定投資信託証券として指定されていた投資信託証券が指定から外れる場合や、新たな投資信託証券が指定投資信託証券として指定される場合があります。

- ファンドは、複数の投資信託証券(ファンド)を投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。



■スイッチング

「USバンクローンファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。
(販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)

■主な投資制限

株式への投資割合	株式への直接投資は行ないません。
外貨建資産への投資割合	外貨建資産への直接投資は行ないません。
デリバティブの利用	デリバティブの直接利用は行ないません。
投資信託証券への投資割合	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

■分配の方針

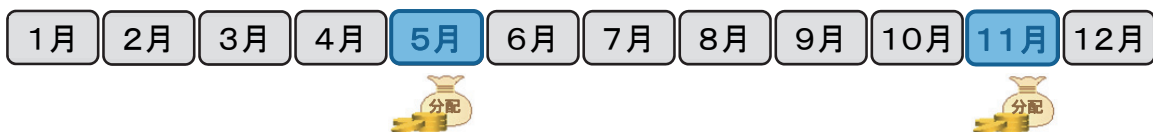
●毎月分配型

原則、毎月19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。



●年2回決算型

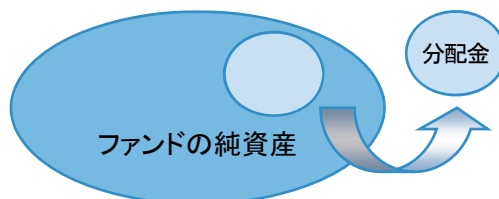
原則、毎年5月および11月の19日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。



* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

■ 分配金に関する留意点 ■

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



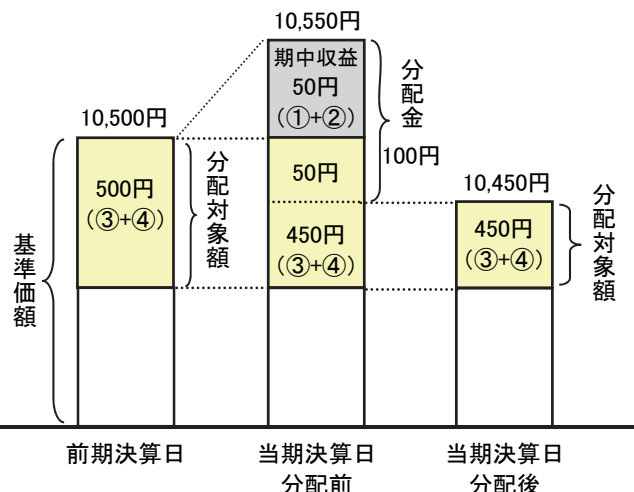
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

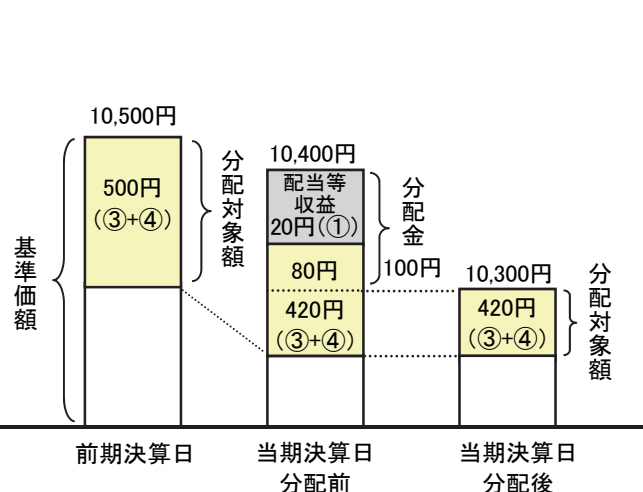
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

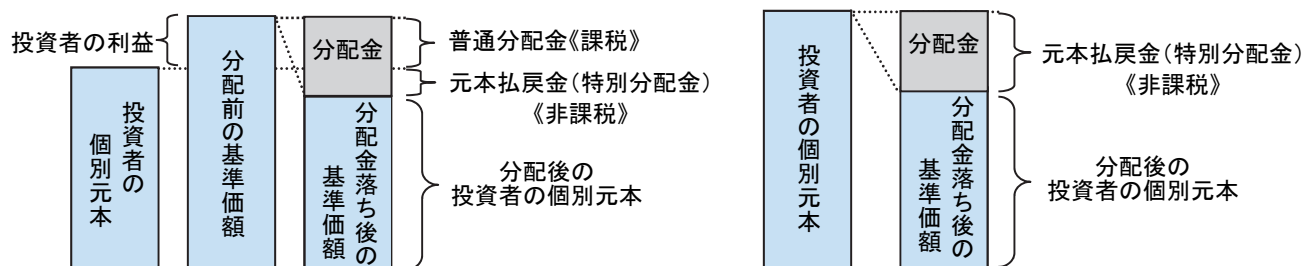


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

- ◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。



※投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注)普通分配金に対する課税については、後述の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けませんが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

バンクローンの価格変動リスク	バンクローンは、信用度の変動等により価格が変動します。ファンドは実質的にバンクローンに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうバンクローンについては、格付けの高いバンクローンに比べ、価格が大きく変動する可能性や組入バンクローンの元利金の支払遅延および支払不履行等が生じる可能性が高いと想定されます。また、一般的にバンクローンは債券と比べて流動性が低いと考えられます。そのため、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合等には機動的に保有資産を売買できない場合があります。また、バンクローン売却の際の売却価値が当初の投資価値を大幅に下回る場合があります。
債券価格変動リスク	債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。特にファンドが実質的に投資を行なうハイ・イールド・ボンド等の格付けの低い債券については、格付けの高い債券に比べ、価格が大きく変動する可能性や組入債券の元利金の支払遅延および支払不履行などが生じるリスクが高いと想定されます。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし(毎月分配型)」および「為替ヘッジなし(年2回決算型)」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。 「為替ヘッジあり(毎月分配型)」および「為替ヘッジあり(年2回決算型)」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

* 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ◆ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- 各ファンドが各々投資対象とする指定投資信託証券のうち、主として米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券のすべてが存続しないこととなる場合は、当該ファンドを繰上償還させます。

- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 主として米ドル建てのバンクローンに投資する指定投資信託証券の主たる投資市場である米国市場においては、バンクローンの受渡しに要する日数は一般的に債券等に比べて長いことが想定されます。したがってファンドに大量の解約が発生した場合等、売却済バンクローンの代金回収までの期間、一時的にファンドで資金借入れを行なうことによりファンドの解約代金の支払いに対応する場合があります。この場合、借入れ金利はファンドが負担することとなります。
- 金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、決済機能の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを中止すること、および既に受付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受付けを取り消す場合があります。また、実質的な投資対象の米ドル建てのバンクローンの流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付けを制限することがあります。
- 店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの考査および運用リスクの管理をリスク管理関連の委員会を設けて行なっております。

●パフォーマンスの考査

投資信託の信託財産についてパフォーマンスに基づいた定期的な考査（分析、評価）の結果の報告、審議を行ないます。

●運用リスクの管理

投資信託の信託財産の運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用部門その他関連部署への是正勧告を行なうことにより、適切な管理を行ないます。

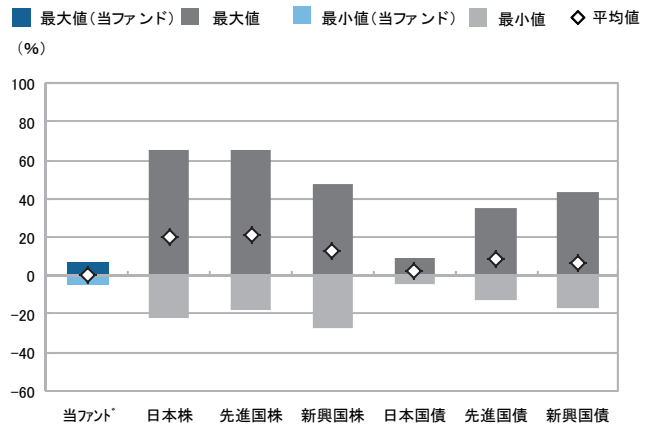
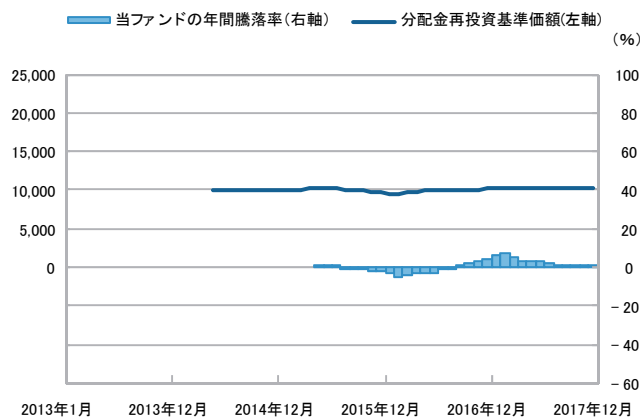
リスクの定量的比較

(2013年1月末～2017年12月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●為替ヘッジあり(毎月分配型)

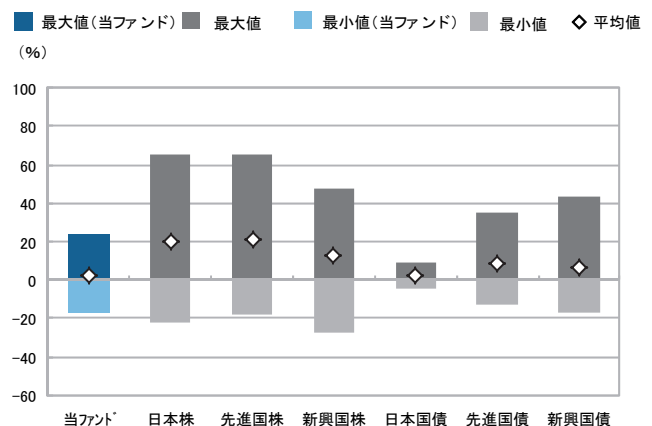
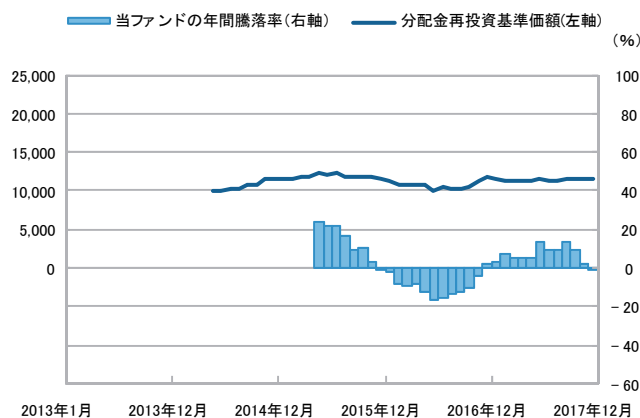


	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	7.1	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	Δ 4.9	Δ 22.0	Δ 17.5	Δ 27.4	Δ 4.0	Δ 12.3	Δ 17.4
平均値(%)	0.6	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015 年 5 月から 2017 年 12 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013 年 1 月から 2017 年 12 月の 5 年間(当ファンドは 2015 年 5 月から 2017 年 12 月)の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●為替ヘッジなし(毎月分配型)



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	23.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	Δ 17.1	Δ 22.0	Δ 17.5	Δ 27.4	Δ 4.0	Δ 12.3	Δ 17.4
平均値(%)	2.4	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4

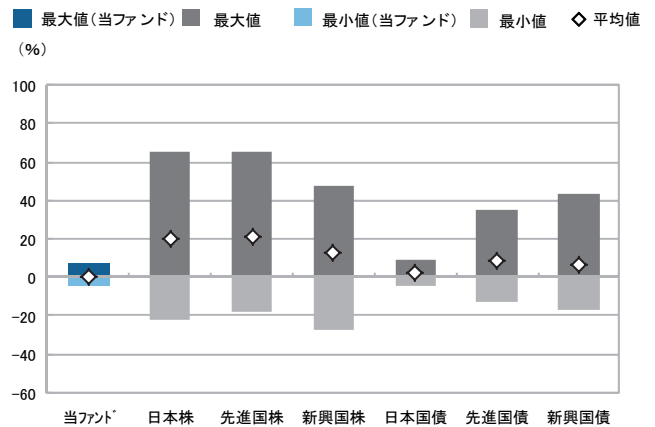
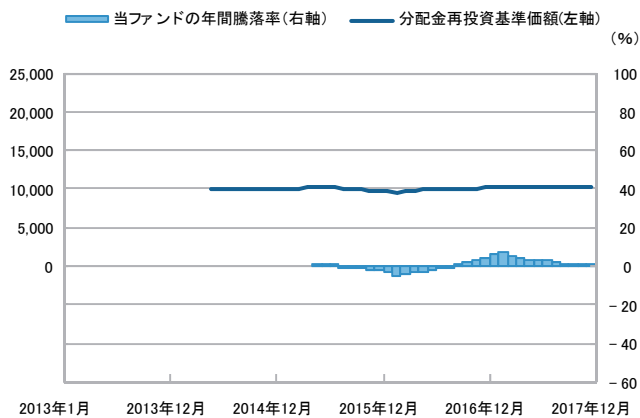
- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を 10,000 として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015 年 5 月から 2017 年 12 月の各月末における 1 年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013 年 1 月から 2017 年 12 月の 5 年間(当ファンドは 2015 年 5 月から 2017 年 12 月)の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉

●為替ヘッジあり(年2回決算型)

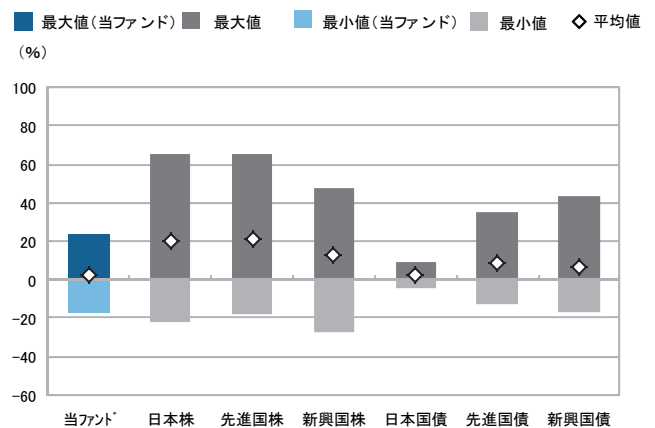
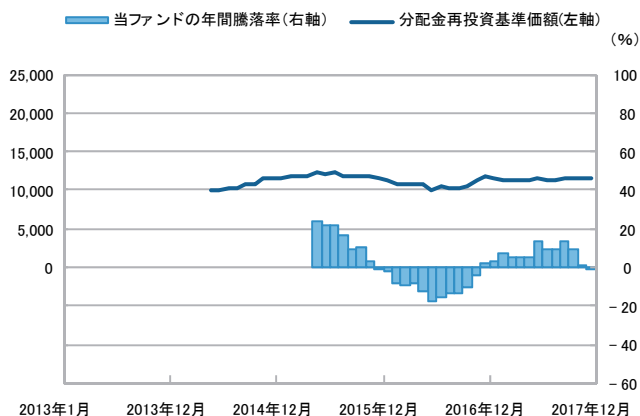


	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	7.3	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 4.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	0.8	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015年5月から2017年12月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年1月から2017年12月の5年間(当ファンドは2015年5月から2017年12月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●為替ヘッジなし(年2回決算型)



	当ファンド*	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	23.5	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△ 17.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	2.3	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。設定日前日を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- * 年間騰落率は、2015年5月から2017年12月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2013年1月から2017年12月の5年間(当ファンドは2015年5月から2017年12月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>

- 日本株: 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株: MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)
- 新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債: NOMURA-BPI国債
- 先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債: JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。
- MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

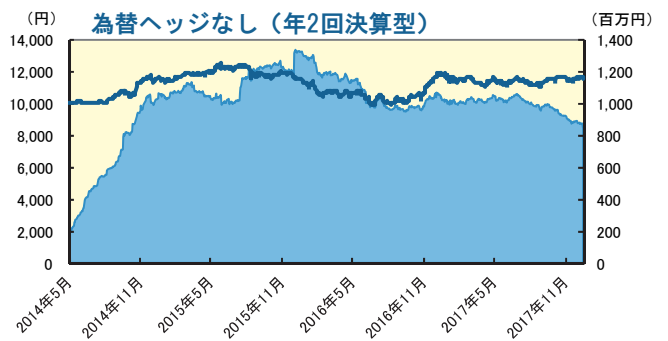
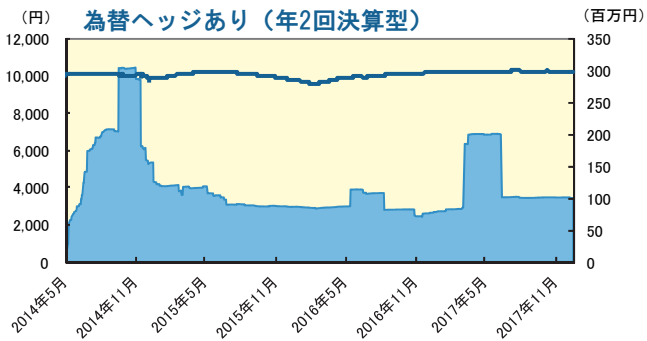
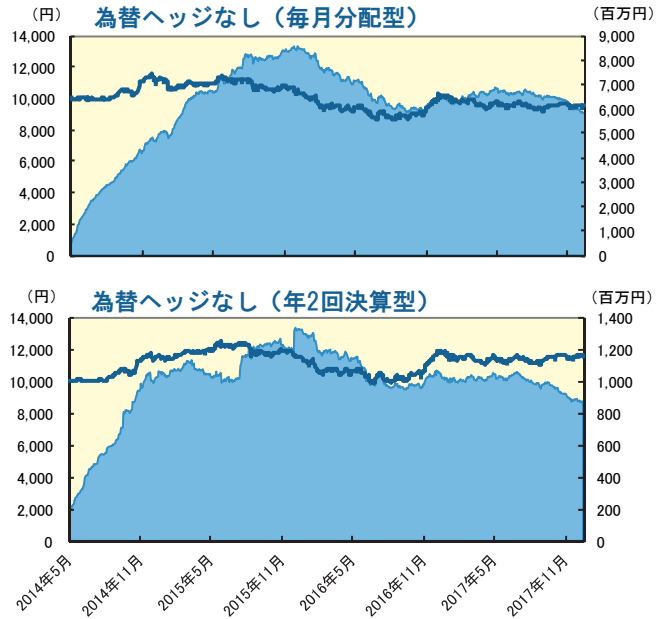
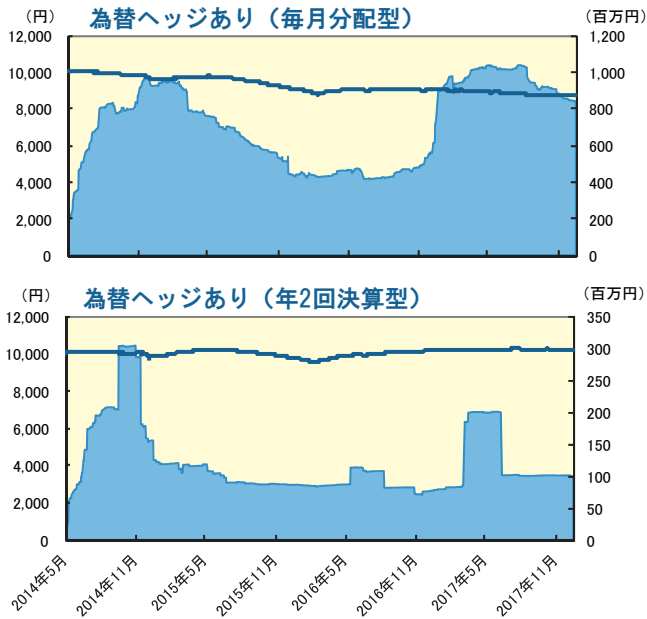
(出所: 株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

運用実績 (2017年12月29日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次: 設定来)

— 基準価額(分配後、1万口あたり)(左軸)
 ■ 純資産総額(右軸)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

<毎月分配型>

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
2017年12月	20 円	35 円
2017年11月	20 円	35 円
2017年10月	20 円	35 円
2017年9月	20 円	35 円
2017年8月	20 円	35 円
直近1年間累計	345 円	420 円
設定来累計	1,430 円	2,005 円

<年2回決算型>

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
2017年11月	0 円	10 円
2017年5月	5 円	10 円
2016年11月	0 円	5 円
2016年5月	0 円	5 円
2015年11月	0 円	10 円
設定来累計	5 円	60 円

主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

<毎月分配型>

順位	銘柄	業種	投資比率(%)	
			為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	Centurylink Inc	電気通信	1.6	1.6
2	Reynolds Group Holdings	容器・ガラス製品	1.6	1.6
3	Level 3 Financing Inc	電気通信	1.5	1.5
4	First Data Corporation	ビジネス機器・サービス	1.4	1.4
5	Sprint Communications	電気通信	1.3	1.3
6	Emdeon, Inc	ビジネス機器・サービス	1.3	1.3
7	Burger King	外食産業	1.2	1.2
8	Dell International Llc	電子/電気	1.2	1.2
9	Univision Communications Inc	ラジオ・テレビ放送	1.1	1.1
10	JBS USA Llc	食品	1.1	1.1

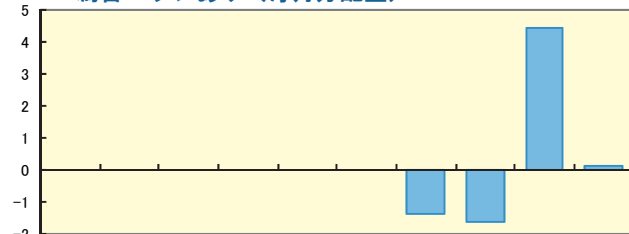
<年2回決算型>

順位	銘柄	業種	投資比率(%)	
			為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1	Centurylink Inc	電気通信	1.6	1.6
2	Reynolds Group Holdings	容器・ガラス製品	1.6	1.6
3	Level 3 Financing Inc	電気通信	1.5	1.5
4	First Data Corporation	ビジネス機器・サービス	1.4	1.4
5	Sprint Communications	電気通信	1.3	1.3
6	Emdeon, Inc	ビジネス機器・サービス	1.3	1.3
7	Burger King	外食産業	1.2	1.2
8	Dell International Llc	電子/電気	1.2	1.2
9	Univision Communications Inc	ラジオ・テレビ放送	1.1	1.1
10	JBS USA Llc	食品	1.1	1.1

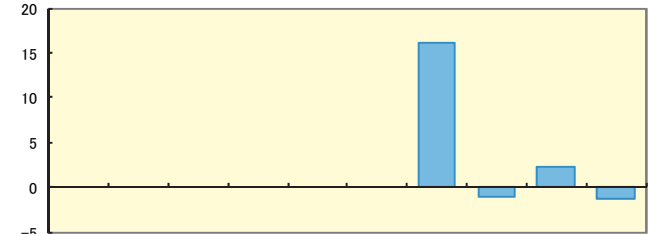
年間収益率の推移

(暦年ベース)

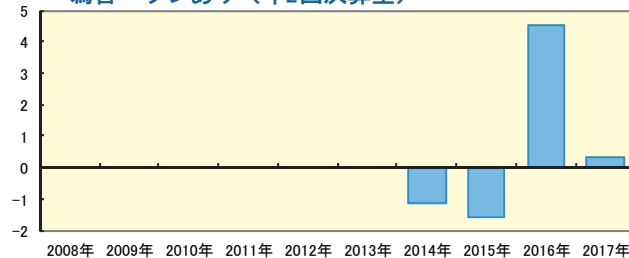
(%) 為替ヘッジあり (毎月分配型)



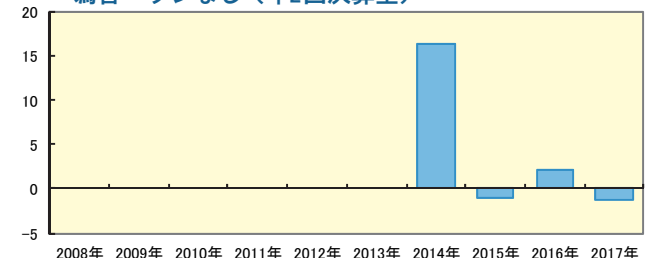
(%) 為替ヘッジなし (毎月分配型)



(%) 為替ヘッジあり (年2回決算型)



(%) 為替ヘッジなし (年2回決算型)



- ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ファンドにベンチマークはありません。
- 2014年は設定日(2014年5月13日)から年末までの収益率。
- 2017年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

手続・手数料等

お申込みメモ

購 入 単 位	購入コース	購入単位
	一般コース(分配金を受取るコース)	1万口以上1万口単位 (当初元本1口=1円)または 1万円以上1円単位
	自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース)	1万円以上1円単位
(原則、購入後に購入コースの変更はできません。)		
購 入 価 額	購入申込日の翌営業日の基準価額 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)	
購 入 代 金	販売会社の定める期日までにお支払いください。	
購 入 に 際 し て	販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。	
換 金 単 位	購入コース	換金単位
	一般コース	1万口単位、1口単位または1円単位
	自動けいぞく投資コース	1円単位または1口単位
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額	
換 金 代 金	原則、換金申込日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社でお支払いします。 なお、投資対象資産の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、換金代金の支払いを延期する場合があります。	
申 込 締 切 時 間	午後3時までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。	
購 入 の 申 込 期 間	平成29年8月16日から平成30年8月14日まで * 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。	
換 金 制 限	1日1件10億円を超える換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。	
ス イ ッ チ ン グ	「USバンクローンファンド」を構成するファンド間でスイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 (販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。)	
申 込 不 可 日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合または12月24日である場合には、原則、購入、換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行	
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金、スイッチングの各お申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入、換金、スイッチングの各お申込みの受付を取消すことがあります。また、実質的な投資対象の米ドル建てのバンクローンの流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。	
信 託 期 間	平成35年11月20日まで (平成26年5月13日設定)	
繰 上 償 還	各ファンドにつき、指定投資信託証券のうち、主として米ドル建てのバンクローンに投資する投資信託証券のすべてがその信託を終了させることとなる場合は、償還となります。 また、各ファンドの受益権口数の合計が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。	
決 算 日	・毎月分配型 原則、毎月19日(休業日の場合は翌営業日) ・年2回決算型 原則、毎年5月および11月の19日(休業日の場合は翌営業日)	
収 益 分 配	・毎月分配型 : 年12回の決算時に分配を行いません。(再投資可能) ・年2回決算型 : 年2回の決算時に分配を行いません。(再投資可能)	

信託金の限度額	各ファンドにつき、5000億円
公 告	原則、 http://www.nomura-am.co.jp/ に電子公告を掲載します。
運用報告書	5月、11月のファンドの決算時、償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に交付します。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用はありません。 * 上記は平成29年12月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

※購入、換金、スイッチングの各お申込みの方法ならびに単位、および分配金のお取扱い等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用・税金

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24%(税抜3.0%)以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 (詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくは購入時手数料を記載した書面をご覧ください。) 購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。
信託財産留保額	換金時に、基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、換金する口数に応じてご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	信託報酬の総額は、日々のファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。 ファンドの信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬率の配分は下記の通りとします。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">信託報酬率</th> <th>年1.08%(税抜年1.00%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">支払先の 配分 (税抜) および 役務の内容</td> <td><委託会社> ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等</td> <td>年0.27%</td> </tr> <tr> <td><販売会社> 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等</td> <td>年0.70%</td> </tr> <tr> <td><受託会社> ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等</td> <td>年0.03%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">実質的な負担^(注2)</td> <td>年1.7475%程度^(注1) (税込)</td> </tr> </tbody> </table>		信託報酬率		年1.08%(税抜年1.00%)	支払先の 配分 (税抜) および 役務の内容	<委託会社> ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.27%	<販売会社> 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等	年0.70%	<受託会社> ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等	年0.03%	実質的な負担 ^(注2)		年1.7475%程度^(注1) (税込)
	信託報酬率		年1.08%(税抜年1.00%)												
	支払先の 配分 (税抜) および 役務の内容	<委託会社> ファンドの運用とそれに伴う調査、 受託会社への指図、 法定書面等の作成、 基準価額の算出等	年0.27%												
<販売会社> 購入後の情報提供、 運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理 および事務手続き等		年0.70%													
<受託会社> ファンドの財産の保管・管理、 委託会社からの指図の実行等		年0.03%													
実質的な負担 ^(注2)		年1.7475%程度^(注1) (税込)													
(注1) 投資対象とする投資信託証券の純資産総額等によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。															
(注2) ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。この値は、平成30年2月14日現在のものであり、指定投資信託証券の変更等により今後変更となる場合があります。															
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、以下の費用等がファンドから支払われます。これらの費用等は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等														

■税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び 償還時	所得税、復興特別所得税 及び地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

- * 上記は平成29年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- * 法人の場合は上記とは異なります。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

追加的記載事項

●指定投資信託証券について

平成30年2月14日現在、委託会社の知りうる情報を基に記載した指定投資信託証券の概要です。

ファンド名(形態)	ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンド 日本円為替ヘッジクラス* / 日本円クラス* (ケイマン諸島籍円建外国投資信託)
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社
副投資顧問会社	ドイチェ・インベストメント・マネジメント・アメリカズ・インク
受託会社	ブラウン・ブラザーズ・ハリマン・トラスト・カンパニー(ケイマン)・リミテッド
主要投資対象	米ドル建てのバンクローン
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> 米ドル建てのバンクローンを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。なお、米ドル建てのハイ・イールド・ボンド[※]等に投資する場合があります。 ※格付機関によってBB格相当以下の格付が付与されているもの(格付のない場合には同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)をいいます。 バンクローンへの投資にあたっては、原則として、弁済順位が高く、かつ担保が設定されたバンクローンに投資を行ないます。また、主として、取得時において格付機関によってBB格相当以下の格付が付与されたもの(格付のない場合には同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)に投資を行ないます。 日本円為替ヘッジクラスは、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。 日本円クラスは、組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 同一企業のバンクローン、ハイ・イールド・ボンド等への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以内とします。 無担保の貸付債権への投資は行ないません。 株式への直接投資は行ないません。株式への投資は優先証券のうち株券または新株引受権証券の性質を有するものまたは転換社債を転換および新株予約権を行使したもののならびに社債権者割当等により取得したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。 投資信託証券(上場投資信託証券を除く。)への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。

上記の他、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

*「為替ヘッジあり(毎月分配型)」および「為替ヘッジあり(年2回決算型)」は「ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円為替ヘッジクラス」を、「為替ヘッジなし(毎月分配型)」および「為替ヘッジなし(年2回決算型)」は「ノムラ・グローバル・マネージャー・セレクトーバンクローン・ファンドー日本円クラス」を組み入れます。

ファンド名	野村マネーマーケット マザーファンド
委託会社	野村アセットマネジメント株式会社
主要投資対象	円建ての短期有価証券

●ファンドの名称について

「USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(毎月分配型)」を「為替ヘッジあり(毎月分配型)」、「USバンクローンファンド・為替ヘッジあり(年2回決算型)」を「為替ヘッジあり(年2回決算型)」、「USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(毎月分配型)」を「為替ヘッジなし(毎月分配型)」、「USバンクローンファンド・為替ヘッジなし(年2回決算型)」を「為替ヘッジなし(年2回決算型)」という場合があります。

なお、全てのファンドを総称して「USバンクローンファンド」という場合があります。

また、「毎月分配型」の各ファンドを総称して「毎月分配型」、「年2回決算型」の各ファンドを総称して「年2回決算型」という場合があります。